

BF ニュース 2023 年 1 月

◆帳票マーケット情報研究会の開催予定

コロナの影響も落ち着いてきたこともあり、そろそろ対面セミナーの開催も検討する機運となりました。決定次第、周知させていただきます。

◆紙の値上げ

・三菱製紙が家庭紙を 1 月出荷から値上げ

◆紙、デジタル化で落込み加速 (1/21)

日本製紙連合会発表によると、新型コロナウイルス禍からの経済回復に紙類の経済回復に濃淡が出てきた。

1 月 21 日の日経新聞によると、2023 年の紙・板紙の内需全体は 2 年連続のマイナスとなる見通しで、ダンボールやパッケージ類の板紙はインバウンドなどで底堅い。それに対して印刷・情報用紙など紙類はデジタル化や値上げなどで落込みが加速している。

23 年の紙と板紙を合わせた国内需要は前年比 2.1%減の 2258 万 2 千トンと 2 年連続の減少で、コロナ前の 19 年比でも 11%減少している。20 年比でも 1.6%減となっている。23 年の見通しでも安定的に需要が底堅いのは段ボール原紙や白板紙などで、トイレットペーパーや衛生紙も 1%増加となっている。

落込みが続くそうなのは印刷・情報用紙で 23 年は 7.2%減の 568 万 2 千トンを見込んでいる。19 年比では大きく 26.4%減少と見込み、デジタル化で新聞・チラシ・

書籍など、大きく減少する予想のうえに、コロナ禍で減少幅が増幅されている。

在宅勤務などオフィスの用紙需要も減少しているが、昨年来の用紙の値上げもあって、更に需要は落ち込むと予想している。

◆12 月の紙・板紙の出荷、3.8%減少 (1/21)

日本製紙連合会発表の 12 月の紙・板紙国内出荷は 185 万トンと前年同月比で 3.8%減少した。マイナスは 4 ヶ月連続で、ケーキ箱などで使う白板紙以外はすべて前年比マイナスだった。新聞用紙は 7.1%減で、19 ヶ月連続で減少。

22 年の年間の国内出荷量は前年比 0.5%減の 2182 万 2 千トンだった。ダンボールと白板紙、包装紙などはプラスだったが、印刷・情報用紙と新聞用紙はマイナスとなった。

◆オフ輪インライン加工の富士印刷（東京）自己破産申請へ (1/5)

年初早々 1 月 5 日にオフ輪インライン加工を得意とする富士印刷（東京都千代田区）が自己破産を申請することになった。

昭和 21 年創業の富士印刷（資本金 4 千万円、従業員約 100 名）は埼玉県に工場を持ち、大手印刷の下請けとして、チラシや雑誌・パンフレットなどにミシンや折り、糊付けなどのインライン加工を得意として成長した。96 年ピーク時年商 55 億円を上げていたが、22 年は 22 億円となり、相模原工場を閉鎖している。（東京商工リサーチ）

負債は約 30 億円の見込みだが、信用情報機関によっては 17 億～40 億円超と様々で、(1 月 16 日現在)まだはっきりしない。

オフ輪のインライン加工は、オフ輪にBF的な加工装置を付けて（折り、ミシン、糊付け、はがき加工等）をしてインラインで付加価値を上げている加工方法で、初期のアド・ア・カード（アメリカ）などから発達したもので、12月に倒産した設楽印刷等も手掛けていた。ウイルコ・当矢印刷・富士印刷等が国内のシェアを持っているが、近年オフ輪の競争激化から、インライン化への動きは激しく、オフ輪のプリンター化とともに国内外のメーカーの競争が激しくなっている。

◆ジャストプリント（京都）破産へ（1/5）

結婚式場などを得意先にブライダル関連を中心に全国に営業所を開設して展開していた。2018年には年売上高8億円余を計上していた。20年以降はコロナ感染拡大の影響で受注が急減し、2021年1月には売上高2億8千万円に落ち込んでいた。

負債は約5億7千万円とみられている。

（帝国データバンク）

◆週刊朝日が5月で休刊

朝日新聞出版は1922年創刊の「週刊朝日」を5月で休刊すると発表した。新聞社系列の週刊誌としては最古で1954年には100万部を発行、1958年には154万部を売り上げた。創刊100年の歴史だったが、22年12月には実売数7万4千部となっている。

◆北海製罐が早期退職者95名募集

ホッカnfォールディングは北海製罐で早期退職者を募集する。埼玉（岩槻）と群馬（館林・明和）の95名を3月末で実施する。飲料用のスチール缶事業の廃止によるもの。

◆ネスコが支払い遅延を受け公表（1/19）

紙製品製造の昭和パックスの子会社「ネスコ」は紙袋と思われる商品の販売で、「納入先から3億8千万円の支払い遅延が生じている」と発表した。相手先の社名は公表されていない。顧客との間で当該商品だけのクレームでなく、すべて売掛金総額の3億8千万円が支払い延期され、何らの説明もされずに支払いが停止されたままで、法的手段に訴えるとして、情報が公表された。

◆実質賃金11月3.8%減、

8年半ぶり下落

厚生労働省が6日に発表した22年11月の毎月勤労統計調査によると、従業員5人以上の事業所の1人あたり賃金は実質で前年同月比、8ヵ月連続で3.8%減だった。

物価変動の影響を考慮した実質の下落幅では消費増税後の14年5月以来最大の下落となった。物価上昇が加速しており、賃金の伸びがとても追いつかない状況となっている。

名目賃金は1人当たり現金給与総額は0.5%増の283,895円だった。

◆マイナ保険証、病院対応に遅れ

厚生労働省が年初に発表した情報では、健康保険証とマイナンバーカードを一体化「マイナ保険証」の受付対応をめぐり、全国の病院や診療所の3割程度が、義務化される4月までに必要なシステムの導入ができない見通しであることがわかった。厚労省は世界的な半導体不足などがあるとして、半年の猶予期間を設けることになった。

12月25日時点で開始済みの医療機関は43%となっている。

◆ナカバヤシが中国製造子会社を解散、撤退（1/6）

ナカバヤシが100%出資の子会社、寧波仲林文化用品（中国浙江省）を解散・精算する。2004年設立の同社は、日用品紙製品などの製造加工を主力に事業展開していたが、2021年8月に工場所有者から買取請求があり、交渉していたが、折り合いがつかず、賃貸交渉も合意できずに、事業の撤退と解散を決めた。1月5日に解散決議。

同社の21年12月期の売上高702百万円。

◆2022年の国内リストラ人数（不景気.com）

①富士通が3031名、②日本たばこ産業2868名、③アステラス製薬650名、④日本ペイントHD271名、⑤平和255名、⑥フジクラ215名

◆ネット証券手数料無料化へ（1/29）

インターネット証券最大手のSBI証券が9月末での国内株式の売買手数料の無料化を発表した。手数料収入を柱としていたネット証券各社は事業モデルの転換を迎えている。顧客の流出か、収益の減少か、何れにせよ難しい展開となりそう。

売買手数料に左右されない多角化が進んでいる会社はともかく、株式売買を主力とする会社が多く、差別化が迫られる。

◆新型コロナ5類移行正式決定（1/29）

厚生労働省のまとめでは1月21日から27日の1週間の全国の新規感染者数は約45万1千人だった。前週比は0.62倍で前週から2週続けて3割以上減少した。主な変更点は・新型コロナの感染法上の位置づ

けを、5月8日から季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げることになり、医療費の公費負担額を段階的に引き下げる方向で検討する。

- ・マスクの着用は屋内外を問わずに個人の判断に委ねる。
- ・患者が発熱外来以外で受診できるように医療体制も拡大する。

一方国内での新型コロナでの死者は新たに252名の死亡が報告され、1月の死者は10124名となった。

◆アメリカで大型リストラ続々発表

- ・仮想通貨取引所大手 コインベース、全従業員25%の950名を削減、
- ・EC大手アマゾン、25%の1万8千人を削減する。
- ・ウェブサービスのツイッター、半数の3700人を削減（1/5）
- ・投資銀行・金融大手で黒字を誇っていたゴールドマン・サックスが9-11月期に赤字予想となって、6%に当たる3200人の人員削減を実施した（1/18）
- ・プリンター大手のHP社は25年までに4千-最大6千人の削減を見込むと発表した。
- ・マイクロソフトがデジタル投資の一巡により、先行き不透明として5%の1万名の削減を発表（1/19）
- ・グーグルが6%の1万2千名の削減を発表（1/21）

◆1人あたり名目GDP日本20位に後退

内閣府が12月23日発表した国民経済年次推計によると、豊かさの目安となる1人あたりの名目国内総生産（GDP）が、日本が2021年に3万9803ドルで、OECD

（経済協力開発機構）加盟国 38 カ国中 20 位と、昨年の 19 位から一つ低下している。

日本では 1 人あたりの所得が伸び悩み、個人消費の低迷が足を引っ張る。日本の 20 位は 3 年ぶりで、2005 年に 13 位だった日本は円安・ドル高もあって下落傾向にある。

一方名目 GDP の総額（人口をかける）では 21 年の日本は 5 兆 37 億ドルで、世界の GDP に占める比率は 5.2% となった。米中について第 3 位は維持したが、比率としては過去最低となった。

UCDA関連ニュース 2023 年 1 月

◆認証案件の動向

例年は、金融機関等から 1～2 月に掛けて「年度末需要」として 3 月末に間に合わせる「認証」依頼が多くなる時期ですが、今年は少ない状況です。ただし昨年の認証案件の修正版について「認証更新」の依頼が多くなっています。今年は新たな「商品パンフレット」が少ない年のようです。

現在「伝わるデザイン」は、2 件評価中で 2 月に認証取得となる予定です。

なお、食品パッケージで初の「伝わるデザイン」認証取得が決定しました。2 月には公開できる予定です。

◆認定関係の動向

定期的な 2 級講座は毎回満席が続いています。基本的に金融機関からの受講が多いのですが、最近少しずつ制作会社（デザイン・印刷）からの受講者も増えてきました。

パッケージ系のデザイン会社も受講され始めました。

1 級講座の 2 月開催は先月報告の通り満員で実施しますが、ここに来てその他の企業から 1 級受講希望が出て来ましたので、3 月に臨時開催を計画しています。全て金融機関ほかクライアント企業からの希望です。

◆UCD 改善の相談案件増加

金融機関各社から 4 月からの新年度で、新たに「帳票」「Web 画面」や「各種パンフレット」において、大きな案件の改善で相談案件が複数入っています。

各社とも契約者に対して「デジタルツール」を組み合わせたサービスの向上を図るべく対策を進めています。そのため UCDA のソリューションである「WebDC9 ヒューリスティック評価」への問合せが増えています。

また、某食品メーカーからお客様向け「広報誌」について UCD 評価の相談も入っています。

◆セミナー情報

UCDA は、2 月 28 日に「食品パッケージセミナー」をオンライン配信で企画しています。昨今、食品表示に関する問題が発生し消費者が不利益を被る事例が発生していることなどから、今回は消費者庁表示対策課より講師を招いて基調講演、食品パッケージの表示に関する専門家に講演をいただく予定です。詳細は近日中に UCDA ホームページに公開します。